

Title	板垣与一著 アジアの民族主義と経済発展：東南アジア近代化の起点
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.7 (1962. 7) ,p.698(80)-
JaLC DOI	10.14991/001.19620701-0080
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620701-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

板垣与一著

『アジアの民族主義と

経済発展』

— 東南アジア近代化の起点 —

東南アジア諸国の多くは、独立後すでに十数年、その経済開発に着手してからも十年余を経過してきた。しかし全般的に見て、独立後の経済発展は、自他の期待に反して、かなり停滞的という感を免れない。その原因に関して、客観的な経済条件として、よく資本・技術の不足が挙げられる。それも事実ではあるが、いっそう根本的な要因として、伝統的な社会構造や文化的基盤、さらには複雑な政治的条件に着目しなくてはならない。

戦後のいわゆる後進国開発理論が、公式的な所得計算を基準とする純粋経済学的アプローチに満足せずして、現地の社会上、文化上の実態調査に比重を加えつつあることも、上述の必要性に沿うものである。

この意味で、本書は著者の年来の植民地研究を基礎として、副題の示す如く「東南アジ

八〇 (六九八)

ア近代化の起点」を探究するという視点から、「アジアの民族主義と経済発展」の関連を究明した浩瀚な内容をもつ力作であるといえる。

すなわち著者は「東南アジア諸国のナショナリズムの本質規定と、それとの関連における経済発展の基本問題点を明らかにし、アジアの政治的・経済的・文化的近代化の方向、態様、規模、速度に関する問題所在をつかみ、もって後進国開発の理論構成と政策設定にあたっての考察の座標を示唆しよう」と試み、その場合「アジアのナショナリズムの本質規定を、コロニアル・ナショナリズムの性格に求め、またアジア経済の特質と構造を、「植民地的」後進性においてとらえよう」としている。(序文)

第一編「アジアの民族主義」、第二編「アジア経済の発展理論」、第三編「アジアの近代化と宗教」の三編九章からなる本書の構成を通じて、前述の著者の意図が充分に果されているか否かを、ここで詳細に論及している紙幅を遺憾ながら有しない。しかし精密な文献渉猟と緻密な論理の展開にしたがう本書の内容は、既述の視角からの研究書として、一頭地を抜くのみならず、およそアジア研究を志す者にとって多くの有益な指標を与えうる。ただ後進国開発理論の志向として著者が提言

している「社会学的アプローチと経済学的アプローチを止揚した形での国際関係学 (International relations) 的アプローチ」(第二編補論)への展開については、それが著者自身にとっても、今後の主要な課題であることを指摘しておきたい。(東洋経済新報社・A5・三二八頁・一、二〇〇円) — 山本 登 —

副島種典著

『社会主義経済学の研究』

資本主義の経済学は二〇〇年、経営学は五〇年の歴史を持つのに社会主義経済学の歴史は対象そのものの成立の時点からしても極めて浅い。最初の社会主義経済学を確立したソビエトにしても国民経済の再生産構造に社会主義的経済法則が完全に支配するようになったのは一九三五年頃であろうし、中国においては「社会主義経済建設期」が一九五八年(偉大的十年)と称せられているわけで、これら社会主義経済学を貫く諸法則が抽象化され、体系化されて「経済学」乃至経済理論体系を形成し終えるには未だ時が必要であろう。しかし勿論努力はなされ続けている。我が国においてもソビエトや中国の学界で行わ

れている諸論争の紹介、又それぞれ独自の見解をもつた論文がいくつも発表されているが、常に一方の論争者であり、更に一つの体系としてすぐれて理論的に諸論点を追求されて来た副島氏が、さきの「社会主義経済学」について従来の定説批判を目的とした本書を公けにせられたのは、社会主義経済の様々な諸現象の森の中でとまどいがちな研究者、学生にとって本当に有難いことである。

本書は社会主義経済学の方法、社会主義社会の過渡的性格について、社会主義経済の若干の特質について、一般的経済法則と特殊の経済法則、中国における資本主義の社会主義的改造の諸問題、社会主義建設における一般性と特殊性、社会主義所有の諸形態について、社会主義社会における生産物の「商品性」、社会主義と商品生産、社会主義農業における地代の問題、の十章とソヴエト農業の当面する諸課題の付論にわかれていて、すなわち経済学の対象と方法についての広義の経済学との関連でのソビエト「経済学教科書」の著者たちの諸見解の批判・自説の展開から始まって諸章は副題に示されるように従来の、ことに「経済学教科書」に集大成されたソビエト学界の「成果」に対する批判的立場による論点の再確認、古典的理解からの再検討、現実

の諸現象との関連による法則性の検証によって貫かれているのが大きな特色である。

重要な基本的問題をめぐり係争点が極めて多くここで取上げられることは出来ないが、社会主義経済に関心を持つ者の必読の書であろう。殊に社会主義経済における価値法則と商品生産をめぐる論争において「現地の権威」にくみせず、自説を展開された著者の学者的勇氣は説の如何を問わず感銘を与えずにはおかないであろう。(青木書店・一九六一年一月刊・A5・二二九頁・七五〇円)

— 平野 綱子 —

高桑純夫編

『人権の思想』

権利意識の低い日本において、特に改憲ムードがかき立てられ、権力者による人権じゅうりんの事実が極めて多い昨今、「人権」の意義を明らかにすることは非常に重要である。本書は先ず高桑純夫氏が、今日の人権の危機を黒人問題、官僚制、テクノロジ、経済体制による人権の空洞化などに見出し、戒能通孝氏が人権の歴史を、東洋と西洋の比較、マグナ・カルタ、清教徒革命を通じて明

らかにし、日本の自由民権運動に及ぶ。ついで小松茂夫氏が各種の人権宣言を歴史的に概観し、「イギリス人の権利」は独立革命を経て「人間の権利」へ転化したこと、「ヴァージニア憲法」は近代憲法の原型であることなどを説き、再び高桑氏が、人権と近代ヒューマニズムの関連を、自然主義、個体主義、合理主義の中に探り、人権の源流を契約と自然法の二つに求めて、人権の空洞化と戦うことのできる人権観念は、生具的人権観念ではなく、契約を基礎とした人権観念だけだと主張する。そして松本正夫氏、松田智雄氏、小田切秀雄氏、荒正人氏が、それぞれカトリシズムからみた人権、プロテスタント主義からみた人権、文学の中の人権、幸徳事件をめぐる文学者と人権についての論文を寄せている。

以上のように、人権思想をめぐる本書の構成は多角的であり、人権の意味を考える場合の有益な手引書となっている。だが慾をいえば、これだけではまだ重要な問題の多くを逸しているともいえる。ブルジョア革命をめぐる人権の主張についてはかなり詳しいけれども、自然法思想との関連は読後疑問が残るし、自然法がその歴史的使命を終えた後の人権概念、小ブルジョアの急進主義や労働運動の中で扱えられる人権の主張、あるいは社

新刊紹介

八一 (六九九)